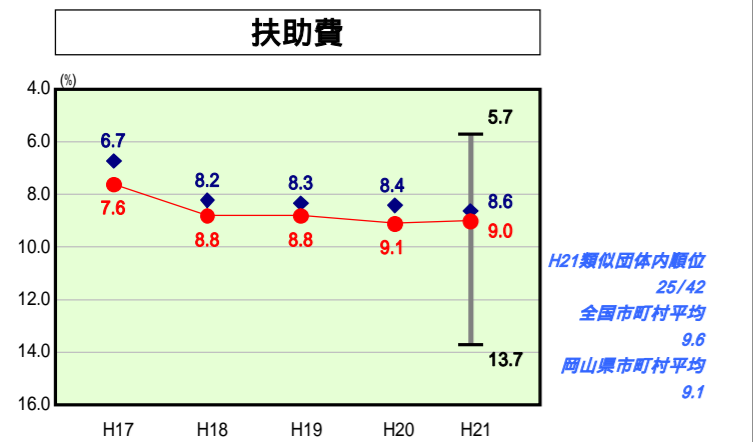
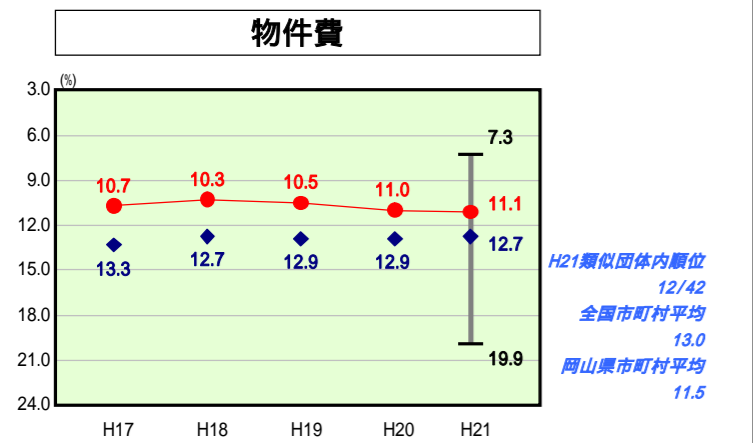
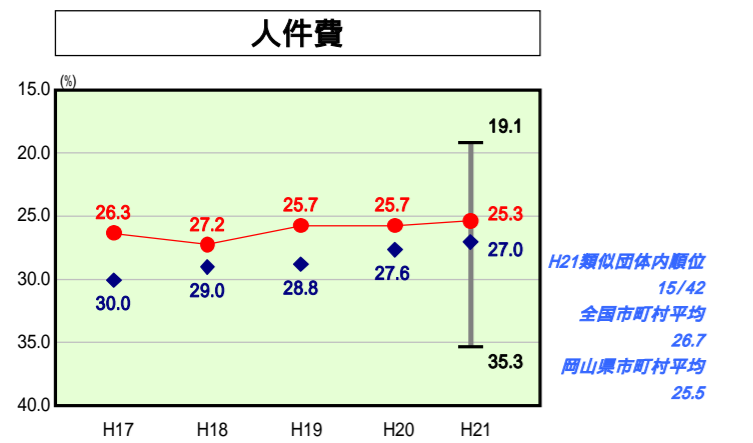
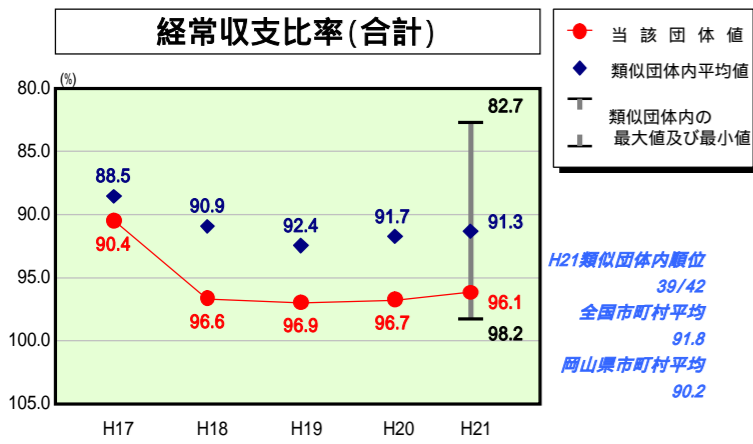
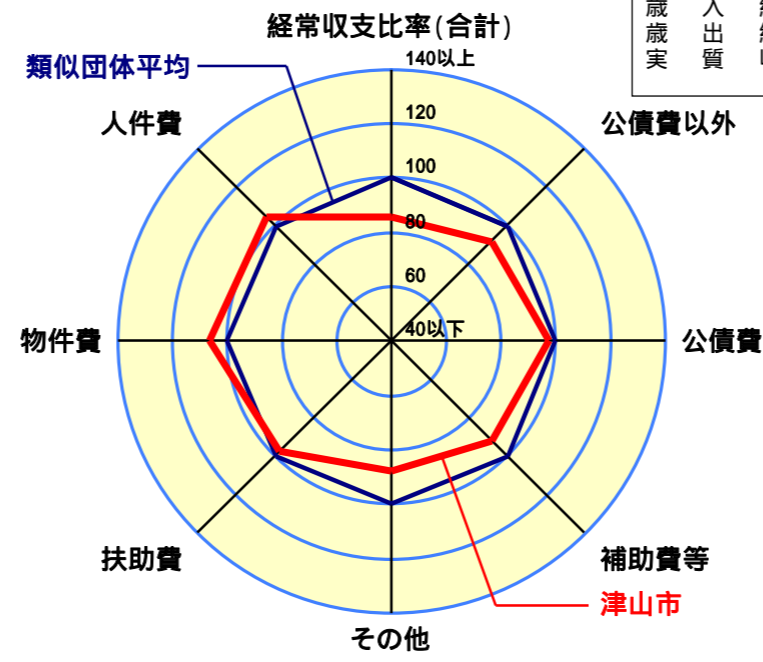


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	107,412 人(H22.3.31現在)
面積	506.36 km <sup>2</sup>
標準財政規模	27,408,140 千円
歳入総額	46,332,861 千円
歳出総額	45,119,161 千円
実収支	1,014,186 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

(総括)  
 比率を算定する分母のうち、景気悪化に伴い市税などは大幅に減収となったが、普通交付税や臨時財政対策債が増えたことなどにより、分母全体では、5億7百万円の増(+1.9%)となった。  
 一方で分子は、トータル3億39百万円の増(+1.3%)となっており、比率として、96.1%(対前年0.6ポイント減)となった。

<人件費>  
 全国、類似団体及び県内いずれの平均よりも下回っている。  
 21年度は職員数の減、退職者数の減による退職金の減などにより、0.4ポイント減少している。

<物件費>  
 概ね横ばいで推移しており、全国、類似団体及び県内いずれの平均よりも下回っている。

<扶助費>  
 類似団体の平均よりも高い比率で推移している。  
 また、21年度は0.1ポイント減少しているものの、年々増加傾向にある。

<公債費>  
 減少傾向ではあるが、全国、類似団体及び県内いずれの平均よりも高い比率で推移している。

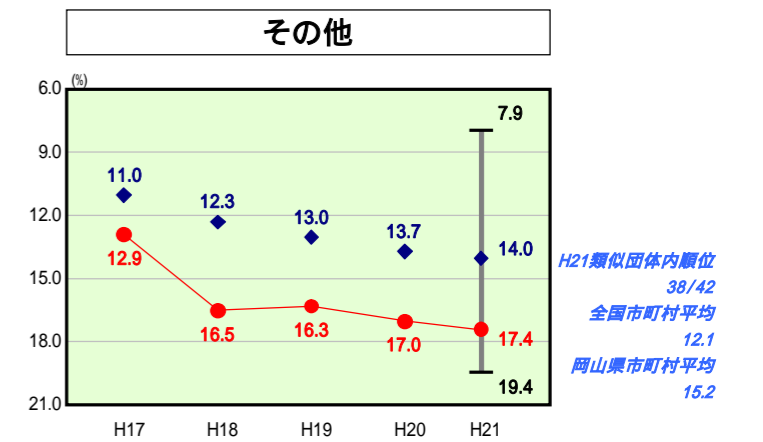
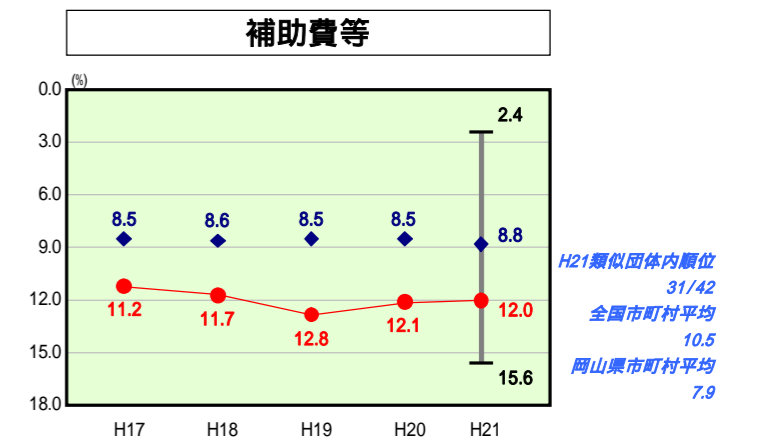
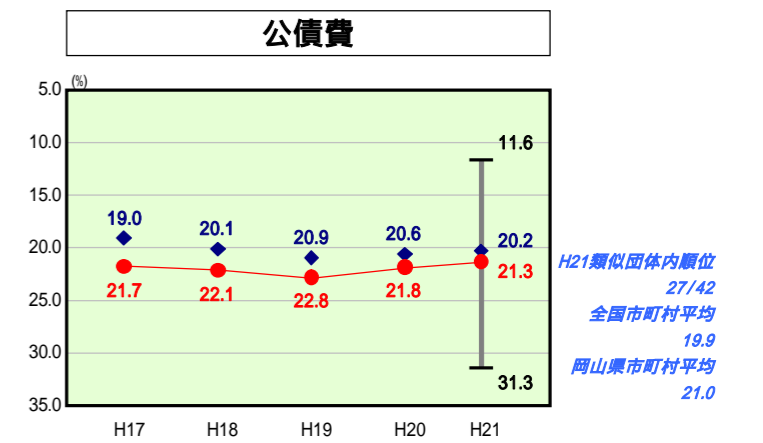
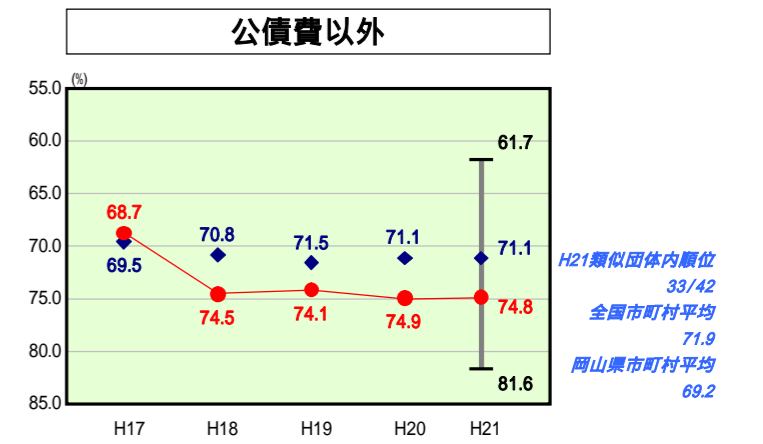
<補助費等>  
 概ね横ばいの推移となっている。経常的な補助費等のうち7割近くを一部事務組合への負担金が占めており、さらに行財政改革を求めていく必要がある。

<その他>  
 18年度決算で大幅に増加しており、全体を引き上げている要因でもあるのが、下水道事業に対する繰出金である。18年度から繰出金の基準が変わったことにより、経常収支比率を引き上げる結果となったものである。

<人件費及び人件費に準ずる費用>  
 類似団体と比較した場合、賃金(物件費)は少ないが、人件費及び一部事務組合への負担金が多く、全体として人口1人当たりで15.1%多くなっている。一部事務組合への負担割合が高いことから止むを得ない部分もある。

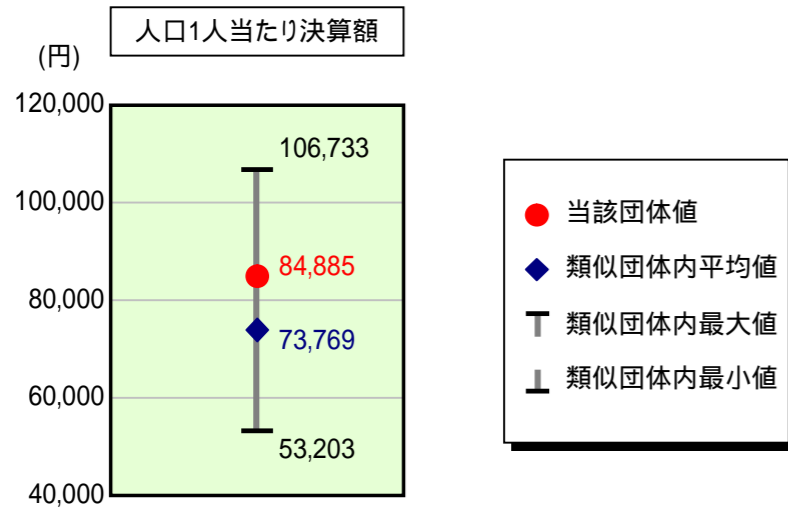
<公債費及び公債費に準ずる費用>  
 類似団体平均より高くなっている。小中学校耐震補強等事業やクリーンセンター建設事業など大規模事業を実施中のため早期に改善することはできないが、通常事業に対する起債発行額の抑制など計画的な財政運営に努める。

<普通建設事業費>  
 決算額の推移を見ると平成17年度が突出しているが、これは主に防災拠点施設整備事業の影響によるもので、これを除くと概ね横ばい傾向にある。新学芸資料館建設事業や地域情報化推進事業の事業費増加により、21年度は増加したものの。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



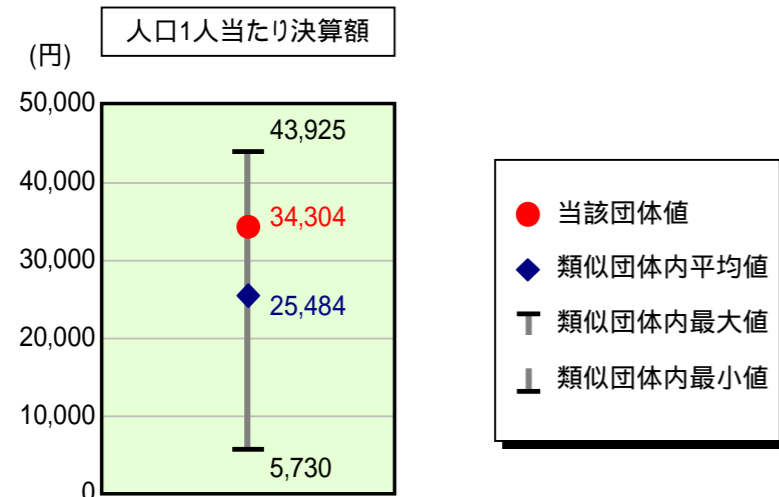
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,993,724	74,421	69,340	7.3
賃金(物件費)	290,836	2,708	3,480	22.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,292,437	12,033	4,553	164.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,389	469	1,103	57.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,719	2,427	2,758	12.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	185,638	1,728	1,565	10.4
退職金	956,075	8,901	9,030	1.4
合計	9,117,668	84,885	73,769	15.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	7.27	0.11
ラスパイレス指数	101.6	98.6	3.0

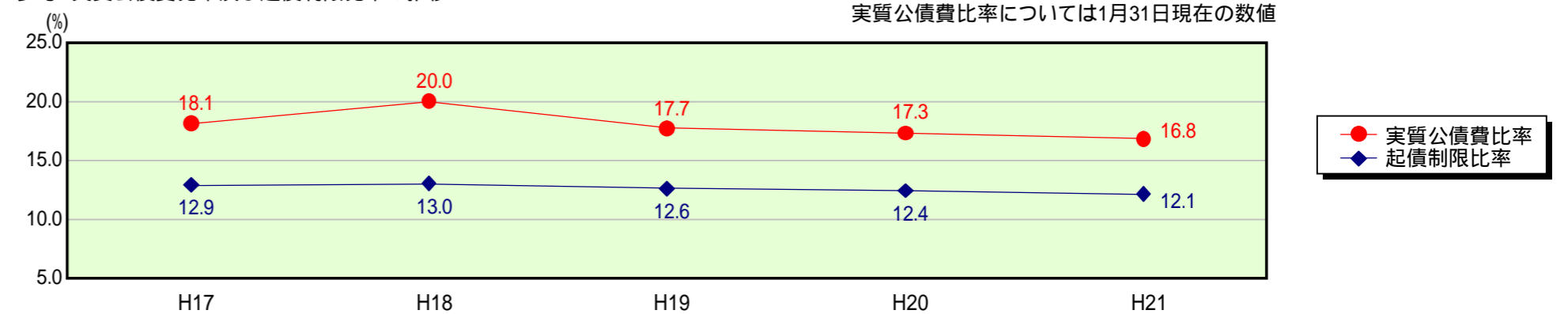
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

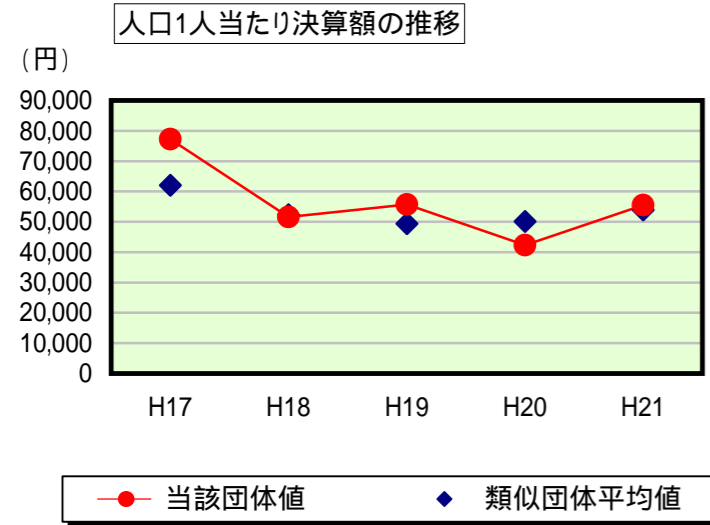
項目	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額	
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,123,336	57,008	47,597	19.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	13,333	124	91	36.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,163,886	20,146	12,972	55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	426,996	3,975	2,125	87.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	342,805	3,191	2,604	22.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
特定財源の額	1,009,576	9,399	6,047	55.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,376,108	40,741	33,880	20.3
合計	3,684,672	34,304	25,484	34.6

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,500,686	77,240	33.4	62,051	0.6	34.0
うち単独分	4,408,048	40,053	2.9	40,532	2.7	0.2
H18	5,658,707	51,613	33.2	52,296	15.7	17.5
うち単独分	3,330,959	30,382	24.1	33,281	17.9	6.2
H19	6,073,606	55,749	8.0	49,332	5.7	13.7
うち単独分	4,202,149	38,571	27.0	29,329	11.9	38.9
H20	4,577,941	42,322	24.1	50,068	1.5	25.6
うち単独分	3,059,209	28,282	26.7	30,080	2.6	29.3
H21	5,966,420	55,547	31.2	53,925	7.7	23.5
うち単独分	3,452,930	32,147	13.7	34,260	13.9	0.2
過去5年間平均	6,155,472	56,494	3.1	53,534	2.6	5.7
うち単独分	3,690,659	33,887	2.6	33,496	3.2	0.6